



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,074,553	0.4	22,829	26.6	28,464	18.2	16,460	49.2
30年3月期第3四半期	1,070,022	1.6	31,116	11.6	34,800	24.0	32,387	85.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,860百万円 (%) 30年3月期第3四半期 132,097百万円 (148.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	51.15	48.39
30年3月期第3四半期	100.62	95.21

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,118,549	1,283,576	52.8
30年3月期	2,147,932	1,303,674	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,118,698百万円 30年3月期 1,136,475百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	1.2	45,500	13.0	50,000	8.5	35,000	17.2	108.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は54円37銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	349,706,240 株	30年3月期	349,706,240 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	27,871,039 株	30年3月期	27,855,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	321,843,808 株	30年3月期3Q	321,869,213 株

当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり年間配当金 20円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 54円37銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦激化による影響や中国経済の減速など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響も懸念され、景気の先行きは不透明感が強まりました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、競争激化による単価の下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.4%増の1兆745億円となりました。また、営業利益は26.6%減の228億円となり、経常利益は18.2%減の284億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は49.2%減の164億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは好調に推移しましたが、一般証券物などが減少し、全体では前年を下回りました。一方で、決済のキャッシュレス化が推進されるなか、複数のQRコード決済を店舗POSレジに短期間・低コストで導入可能にするサービスの提供を開始するなど、キャッシュレス社会の実現に向けた取り組みを強化しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少などにより落ち込んだほか、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)は大型案件縮小の影響を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、企業の販促手法が変化するなか、POPは減少しましたが、BPOは業務効率化のニーズを取り込み増加しました。一方で、米国の総合ファイナンス印刷会社より一部事業を買収するなど、海外事業拡大に向けた基盤整備を行いました。またマーケティング活動のデジタルシフトが進むなか、企業のCRM(顧客関係管理)におけるデジタルマーケティング全体を一括で支援するサービスを拡販するなど、デジタルの取り組みを強化しました。地方創生・観光立国への取り組みとしては、官公庁、自治体、観光関連団体・企業との共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」をオープンしました。従来培ってきた文化遺産のデジタルアーカイブ化・コンテンツ化の実績とノウハウを核に、プロモーションを絡めた観光・DMO事業など、地域活性化の取り組みを展開してまいります。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌を中心として前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、広告宣伝の実施による更なるブランド認知の向上を図るとともに、資本業務提携を行ったデータ分析サービス会社と新たなレコメンドエンジンの共同開発を進めるなど、事業基盤を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.9%減の6,264億円、営業利益は16.1%減の216億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、インドネシアの事業会社を子会社化した影響に加え、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材の増加などにより、前年を上回りました。一方、紙器は飲料向けなどが減少し前年を下回りました。

建装材関連では、国内の化粧シート拡大により前年を上回りました。また、床材と圧力センサーを組み合わせた位置情報の検出を可能とする「ロケーションフロア」や、床材と体組成計を組み合わせて日常生活の中で自然に身体情報を取得できる「ステルスヘルスマーター」など、従来展開してきた建装材にIoTを組み合わせることにより、生活者の見守りや健康管理など社会課題解決に貢献する「トッパンIoT建材」の新たな製品開発に注力しました。

生活・産業事業分野においては、原材料価格の高騰影響などを受けましたが、原価削減や事業環境の変化に応じた構造改革による収益体質の強化を行うとともに、成長戦略を着実に実行することにより、経営資源の再配分を行っております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.2%増の3,130億円、営業利益は21.7%減の143億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けなどの中小型サイズが減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けの高付加価値品を取り込み、好調に推移しました。TF-T液晶パネルは、民生品向けを中心として前年を大きく下回りました。

半導体関連では、AIやIoT需要の高まりを受け半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは旺盛な先端品需要を取り込み、好調に推移しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けの高付加価値品需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.9%増の1,496億円、営業利益は7.4%増の111億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293億円減少し、2兆1,185億円となりました。これは建設仮勘定が162億円増加したものの、投資有価証券が183億円、現金及び預金が180億円、受取手形及び売掛金が108億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、8,349億円となりました。これは賞与引当金が107億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ200億円減少し、1兆2,835億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が173億円、退職給付に係る調整累計額が39億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成30年5月11日に公表した業績予想を修正いたします。詳細については本日別途公表しております「平成31年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,491	223,432
受取手形及び売掛金	399,047	388,243
有価証券	75,903	72,418
商品及び製品	39,249	43,773
仕掛品	32,633	39,300
原材料及び貯蔵品	22,541	25,205
その他	34,488	33,534
貸倒引当金	△2,271	△2,251
流動資産合計	843,083	823,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,787	220,089
機械装置及び運搬具（純額）	132,364	122,017
土地	155,497	154,085
建設仮勘定	27,479	43,687
その他（純額）	12,520	11,924
有形固定資産合計	555,649	551,803
無形固定資産		
その他	35,625	46,404
無形固定資産合計	35,625	46,404
投資その他の資産		
投資有価証券	620,015	601,626
その他	94,594	95,674
貸倒引当金	△1,036	△615
投資その他の資産合計	713,572	696,685
固定資産合計	1,304,848	1,294,893
資産合計	2,147,932	2,118,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,908	267,556
短期借入金	10,224	31,667
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,469
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	40,000
未払法人税等	7,542	4,613
賞与引当金	20,491	9,701
その他の引当金	2,167	762
その他	97,955	90,416
流動負債合計	409,020	447,188
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	83,450	79,627
退職給付に係る負債	50,990	51,158
その他の引当金	2,027	2,008
その他	138,767	134,990
固定負債合計	435,236	387,785
負債合計	844,257	834,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	120,022
利益剰余金	672,843	676,304
自己株式	△53,903	△53,929
株主資本合計	842,331	847,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,308	267,919
繰延ヘッジ損益	△124	△332
為替換算調整勘定	1,380	75
退職給付に係る調整累計額	7,579	3,650
その他の包括利益累計額合計	294,143	271,313
非支配株主持分	167,199	164,877
純資産合計	1,303,674	1,283,576
負債純資産合計	2,147,932	2,118,549

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,070,022	1,074,553
売上原価	872,741	880,092
売上総利益	197,280	194,461
販売費及び一般管理費		
運賃	23,238	22,999
貸倒引当金繰入額	△171	△388
役員報酬及び給料手当	63,848	63,350
賞与引当金繰入額	3,156	3,799
役員賞与引当金繰入額	347	338
退職給付費用	△2,120	153
役員退職慰労引当金繰入額	292	262
旅費	4,738	4,835
研究開発費	10,374	9,550
その他	62,459	66,730
販売費及び一般管理費合計	166,164	171,631
営業利益	31,116	22,829
営業外収益		
受取利息	568	453
受取配当金	6,631	6,474
持分法による投資利益	1,290	862
その他	1,901	3,359
営業外収益合計	10,391	11,150
営業外費用		
支払利息	1,828	2,347
為替差損	338	63
その他	4,541	3,104
営業外費用合計	6,708	5,514
経常利益	34,800	28,464



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,993	381
投資有価証券売却益	4,103	3,248
退職給付制度改定益	6,866	-
関係会社株式売却益	-	256
その他	187	-
特別利益合計	14,151	3,886
特別損失		
固定資産除売却損	1,004	431
投資有価証券売却損	4	47
投資有価証券評価損	31	2,749
減損損失	1,229	392
関係会社特別退職金	336	122
災害による損失	-	186
関係会社株式売却損	-	155
関係会社清算損	-	0
特別損失合計	2,607	4,085
税金等調整前四半期純利益	46,344	28,265
法人税、住民税及び事業税	6,648	5,883
法人税等調整額	3,644	5,226
法人税等合計	10,293	11,110
四半期純利益	36,050	17,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,663	694
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,387	16,460

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	36,050	17,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,580	△17,166
繰延ヘッジ損益	106	△208
為替換算調整勘定	1,059	△1,686
退職給付に係る調整額	△5,321	△3,486
持分法適用会社に対する持分相当額	1,621	△1,469
その他の包括利益合計	96,046	△24,016
四半期包括利益	132,097	△6,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,233	△6,278
非支配株主に係る四半期包括利益	8,863	△582

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	623,464	298,536	148,020	1,070,022	—	1,070,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,628	7,667	201	16,497	△16,497	—
計	632,092	306,204	148,221	1,086,519	△16,497	1,070,022
セグメント利益(営業利益)	25,777	18,289	10,342	54,409	△23,293	31,116

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,624百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、PT. KARYA KONVEX INDONESIAの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,645百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	618,733	306,454	149,365	1,074,553	—	1,074,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,721	6,625	257	14,604	△14,604	—
計	626,455	313,079	149,622	1,089,157	△14,604	1,074,553
セグメント利益(営業利益)	21,634	14,325	11,111	47,071	△24,242	22,829

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,318百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報コミュニケーション事業分野」において、Merrill Corporation及びその子会社よりファイナンス印刷関連事業を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、Toppan Merrill LLC他5社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,467百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	44,485百万円	44,408百万円

## (企業結合等関係)

## (連結子会社の株式取得及び事業譲受による企業結合)

当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. 他2社は、米国のMerrill Corporation及びその子会社からTransaction and Compliance (T&C) 部門を譲り受けることで合意し、Merrill Corporationから分社化されたToppan Merrill LLC他5社の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めるとともに、事業を譲り受けております。

さらに、Merrill Corporationの子会社からMarketing & Communication Solutions (MCS) 部門を譲り受けることで合意し、事業を譲り受けております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Toppan Merrill LLC 他5社
事業の内容	ファイナンス印刷関連事業

## ② 企業結合を行った主な理由

ファイナンス印刷関連事業の顧客基盤の拡大とサービスの拡充を図るためであります。

## ③ 企業結合日

T&C部門	平成30年8月1日
MCS部門	平成30年9月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業譲受

## ⑤ 結合後企業の名称

Toppan Merrill Ltd.	(結合前企業の名称「Toppan Vintage Ltd.」)
Toppan Merrill Pte Ltd.	(結合前企業の名称「Toppan Vintage Pte Ltd.」) 他

## ⑥ 取得後の議決権比率

各社 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成30年8月1日から平成30年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	157 百万USドル
取得原価		157 百万USドル

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	400百万円 (概算)
-----------	-------------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

9,467百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成31年1月23日に売却いたしました。これにより、平成31年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由  
保有資産の効率化を図るため
2. 投資有価証券売却日  
平成31年1月23日
3. 投資有価証券売却の内容
  - (1) 売却した投資有価証券 当社保有の上場有価証券 1 銘柄
  - (2) 投資有価証券売却益 27,576百万円